



KEIZAI DOYUKAI-NARA
奈良経済同友会

働きたい・住みたい・家族で暮らしたい、
そして人生の拠点として選ばれる奈良へ
「あこがれ特区」構想への提言

2026 年9月

奈良経済同友会 あこがれ特区構想検討委員会

【目次】

はじめに	1
提言の骨子	2
第1章 本提言の趣旨と問題意識	3
第2章 奈良県を取り巻く現状と構造的課題	4
第3章 目指すべき四つの将来像	5
第4章 四つの将来像の実現に向けた重点施策	6
重点施策Ⅰ：文化芸術特区構想	7
重点施策Ⅱ：スポーツ複合拠点特区構想	8
重点施策Ⅲ：ウェルビーイング研究拠点特区構想	9
重点施策Ⅳ：教育・学びの特区構想	11
第5章 奈良の未来像実現に向けた連携と展開	12
おわりに	13
（資料1 活動歴）	15
（資料2 委員会名簿）	16

はじめに

人口減少は奈良県固有の問題ではなく、日本全体が直面する構造的課題である。奈良県においても少子化対策、子育て支援、雇用創出、移住促進など、様々な施策が検討・実行されている。私たち奈良経済同友会も、こうした行政の取組を十分に理解し敬意を払いつつ、経済界の立場から何ができるのかについて、継続的に議論を重ねてきた。

その中で強く認識したのは、人口減少への対応には、単なる人口獲得競争ではなく、「この地域で働きたい」「住みたい」「家族で暮らしたい」と思われる“あこがれ”を生み出す地域づくりが必要であるということである。出生数の減少に代表される「自然減」は、社会構造や価値観、働き方・暮らし方とも深く結びついた長期的課題であり、短期的な施策のみで解決できるものではない。一方で、進学・就職・転勤等を契機とした県外流出、いわゆる「社会減」については、地域の魅力や選択肢の在り方によって改善の可能性はある。これが、本提言の出発点である。

こうした問題意識のもと、「最終的に住みたい」「ここで働きたい」「子どもを育てたい」と自然に選ばれる奈良県の姿を具体的に描き出し、実現していくことが重要であると考えた。その検討の過程で到達したのが、本提言の中核をなす『あこがれ特区構想』である。ここでいう「あこがれ」とは、単なるイメージ戦略ではなく、「ここで生きたい」「ここで人生を築きたい」と思える地域価値を意味している。

なお、本提言における「特区」とは、単なる規制緩和区域ではない。遊休土地や未活用資産等を活用しながら、従来の発想にとらわれない挑戦や実証を集中的に行い、新しい奈良の未来像を実際の地域づくりとして形にしていける“挑戦の場”である。

あこがれ特区構想は、文化・芸術、スポーツ、学術研究、そして多様な生き方や働き方を支えるウェルビーイングを軸に、奈良県が有する歴史・文化・自然と、これからの社会に求められる価値を融合させることで、「働きたい奈良」「住みたい奈良」「家族で暮らしたい奈良」、そして奈良の自然や歴史・文化に誇りを持てる地域の実現を目指すものである。その結果として、社会減の抑制と転入の促進を図り、長期的には自然増加へとつながる好循環を生み出すことを目指している。

本提言は、地方が共通して抱える人口減少という課題に対し、奈良ならではの個性と強みを生かした地域モデルの方向性を示すものであり、他地域にとっても参考となることを願い、取りまとめたものである。

【提言の骨子】

奈良県は全国的な人口減少の潮流の中で、特に若年層の流出という構造課題に直面している。本提言は単なる人口数の回復や、短期的な移住促進策を目的とするものではなく、「暮らしの豊かさ」で選ばれる地域への転換を示すものである。

当会は、行政施策の補完や個別要望の提示にとどまることなく、人口減少社会においても持続的に発展する地域像とは何かについて、議論と検討を重ねてきた。その中で奈良が目指すべき将来像として、【目指すべき四つの将来像】を掲げる。

- ① 働きたい奈良
- ② 住みたい奈良
- ③ 家族で暮らしたい奈良
- ④ 自然と歴史を誇れる奈良

これら四つの将来像は、それぞれが独立した目標ではなく、相互に関わり合いながら、定住人口・関係人口の拡大や中長期的な自然増加につながる好循環を形成するものである。「働く」「暮らす」「育てる」「誇る」という暮らしの要素が調和する地域像が、本提言の目指す奈良の姿である。

本提言では、その実現に向けた基盤として、以下の四つの重点施策を提示する。これらの施策は相互に連動しながら、新しい奈良の価値を創出していくものである。

① 文化芸術特区構想

奈良の歴史文化資産と学術研究を集積・発信し、世界に開かれた文化と知の拠点形成。

② スポーツ複合拠点特区構想

スポーツを核とした交流・健康・経済の拠点を整備し、日常的な賑わいと地域機能の充実を図る。

③ ウェルビーイング研究拠点特区構想

働き方、子育て、健康を包括的に支える研究・実証・地域展開の場を設け、家族が暮らしやすい奈良の基盤強化を目指す。

④ 教育・学びの特区構想

先進的な専門教育や柔軟な学びの実践、伝統技能の継承を面的に展開し、世代を超えて学び続けられる地域モデルを構築する。

これらの施策を相互に連動させ奈良を「訪れる地」から「人生の拠点となる地」へ、さらに「誇りをもって選ばれる地」へと転換していく道筋を、本提言は示している。

【第1章 本提言の趣旨と問題意識】

本提言は、人口減少時代において、奈良がどのような価値を持つ地域として存続・発展していくのか、その方向性を示すために策定したものである。

人口減少は、奈良県固有の問題ではなく、日本全体が直面する構造的課題である。少子高齢化の進行、出生数の減少、都市部への人口集中といった要因は、短期的な政策対応によって反転させることが極めて困難であることは、すでに広く共有された認識となっている。

一方で、人口減少の進行過程においても、地域の在り方には選択の余地が存在する。「人口が減る中でも選ばれ続ける地域」になるのか、それとも「静かに縮小していく地域」になるのかという分岐点である。本提言は、奈良が前者を選び取るための方向性を示そうとするものである。

奈良は、日本の歴史と文化の原点であり、世界に誇る文化財と、人々の暮らしの中で受け継がれてきた歴史的価値を有する地域である。しかし、こうした価値は、「働く」「暮らす」「子どもを育てる」という生活者の視点において、十分に生かされているとは言えない。進学や就職を契機に多くの若者が県外へ流出し、その後も奈良に戻る選択肢を描きにくい構造が長年続いている。

これは奈良の魅力不足ではなく、本来有する「生活の場としての魅力」が十分に発信されてこなかったことに起因する。歴史や文化は「訪れる価値」としては高く評価されてきたが、「住む価値」「働く価値」「家族で暮らす価値」としては、必ずしも優先的に選ばれる存在ではなかったのである。

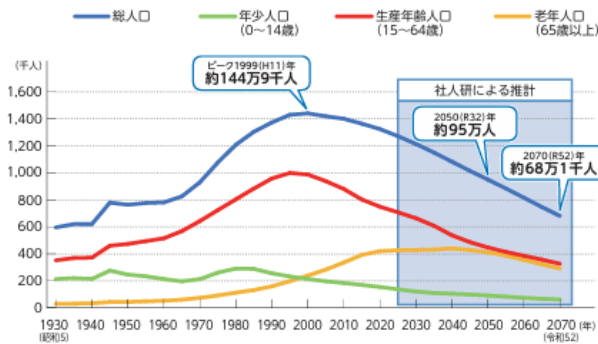
今、奈良に求められているのは、「観光地」としてのみ捉える発想から脱却し、「人生の拠点となる地」として再定義することである。“働く場所があり、学ぶ環境があり、家族を育てる安心があり、日常の中で歴史や文化に触れられる”地域へと転換していく必要がある。

そのためには、従来の縦割り型の施策や個別分野ごとの改善策を積み上げるだけでは限界がある。文化、教育、研究、スポーツ、福祉、都市機能といった要素を相互に結び付けながら、奈良ならではの価値として再構築していく視点が求められる。

奈良が「便利さ」や「規模」ではなく、暮らしの豊かさや地域への誇りによって選ばれる地域となる。そのような将来像を社会に示すことが当会の責務である。

本提言は、行政、民間、教育・研究機関、県民が奈良の将来像を共有し、実践につなげるための「共通の羅針盤」となることを目指すものである。人口減少という現実を単なる衰退の予兆として捉えるのではなく、奈良が自らの価値を再定義し、未来への選択を行う契機としなければならない。本提言が、その第一歩となることを期待する。

総人口及び年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

（出所：奈良県 令和6年度版 奈良県のすがたより引用）

1999年をピークに人口減少局面に入っており、2070年には約68万人まで減少すると推計。特に生産年齢人口の急激な減少は、地域経済活力を維持する上での構造的課題である。

↓↓↓
人口の量的回復を唯一の目標とするのではなく、奈良の歴史・文化・知的資産を再編集し、「生活の質」で選ばれる地域へと転換することで、社会減の抑制と長期的・持続的な発展を目指す。

【第2章 奈良県を取り巻く現状と構造的課題】

奈良県における若年層の県外流出の背景には、就職先の選択肢や産業規模の違いだけでなく、「ここで成長できる」「ここで挑戦できる」と感じられる環境や将来像が十分に示されていないという構造的課題がある。

第一に、若年層にとって成長機会や挑戦環境が描きにくい点である。進学・就職・キャリア形成の過程では、研究拠点や創造産業、スタートアップ、文化・芸術活動などが集積する都市部へ志向が向かいやすい。奈良には優れた大学・研究機関や文化資源が存在するものの、それらが相互につながり、新たな価値を生み出す環境は十分でない。

第二に、将来の暮らしの姿が描きにくいという問題である。働く、住む、子育て、教育、医療といった要素が分断され、奈良で働き、暮らし、家庭を築く将来像が若年層に十分共有されていない。「住みやすい地域」と評価されながらも、人生設計の場として選ばれるまでには至っていない。

一方で、こうした課題は大きな可能性も内包している。奈良県内には、産業用地や工場、遊園地の跡地、未利用の学校施設や公共施設、低未利用地など、活用余地を残した空間が各地に存在する。これらは人口減少に伴う「負担」ではなく、未来に向けた「投資余地」として再評価すべき資産である。

遊休土地や未活用空間は、新たな機能を受け入れる余白であり、従来の都市構造にとられない取組を可能にする資源でもある。文化・芸術、研究・教育、スポーツ、ウェルビーイングなどを戦略的に集積することで、人材交流と新たな活動の創出を促す拠点形成が期待できる。

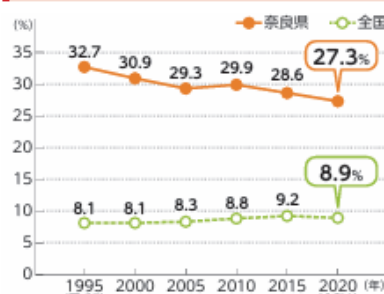
本提言では、遊休土地の戦略的活用を、奈良が有する歴史・文化・知的資産を現代社会の価値観と結び付け、次世代へ継承していくための基盤として位置付けている。

県外就業者数と割合(1995(H7)~2020(R2)年)
資料：総務省統計局「国勢調査」

	奈良県		全国	
	県外就業者数(人)	割合(%)	県外就業者数(人)	割合(%)
1995 (平成7)	217,403	32.7	5,214,381	8.1
2000 (平成12)	202,563	30.9	5,107,792	8.1
2005 (平成17)	186,040	29.3	5,085,731	8.3
2010 (平成22)	167,994	29.9	4,831,668	8.8
2015 (平成27)	175,831	28.6	5,823,364	9.2
2020 (令和2)	169,870	27.3	5,815,407	8.9

※ 他県への就業割合は国に準じて計算。
※ 2015(平成27)及び2020(令和2)は不詳補完値による。

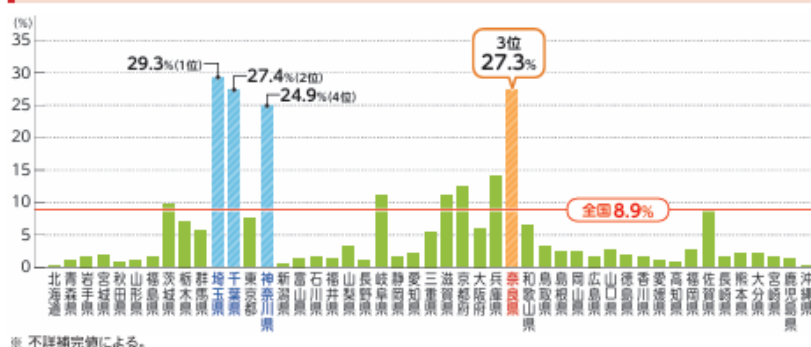
県外就業率の推移(1995(H7)~2020(R2)年)
資料：総務省統計局「国勢調査」



※ 2015(平成27)及び2020(令和2)は不詳補完値による。

都道府県別県外就業率(2020(R2)年)

資料：総務省統計局「国勢調査」



※ 不詳補完値による。

(出所：奈良県 令和6年度版 奈良県のすがたより引用)

奈良県の県外就業率は27.3%と全国3位の高さで、依然として多くの若年層が県外（特に大阪など）へ流出。単なる雇用不足ではなく、若年層にとっての「成長機会」や「挑戦環境」が可視化されていないことに起因。

↓↓↓

文化・芸術、研究、スポーツ、教育などを軸とした「あこがれ特区構想」を通じて、多様な挑戦や学び、働き方が共存する環境を形成し、「働きたい奈良」の実現を目指す。

【第3章 目指すべき四つの将来像】

本提言で掲げる四つの将来像は、それぞれが独立した目標ではなく、相互に関連しながら奈良という地域の魅力を多層的に高める「一体的な地域モデル」を形成するものである。

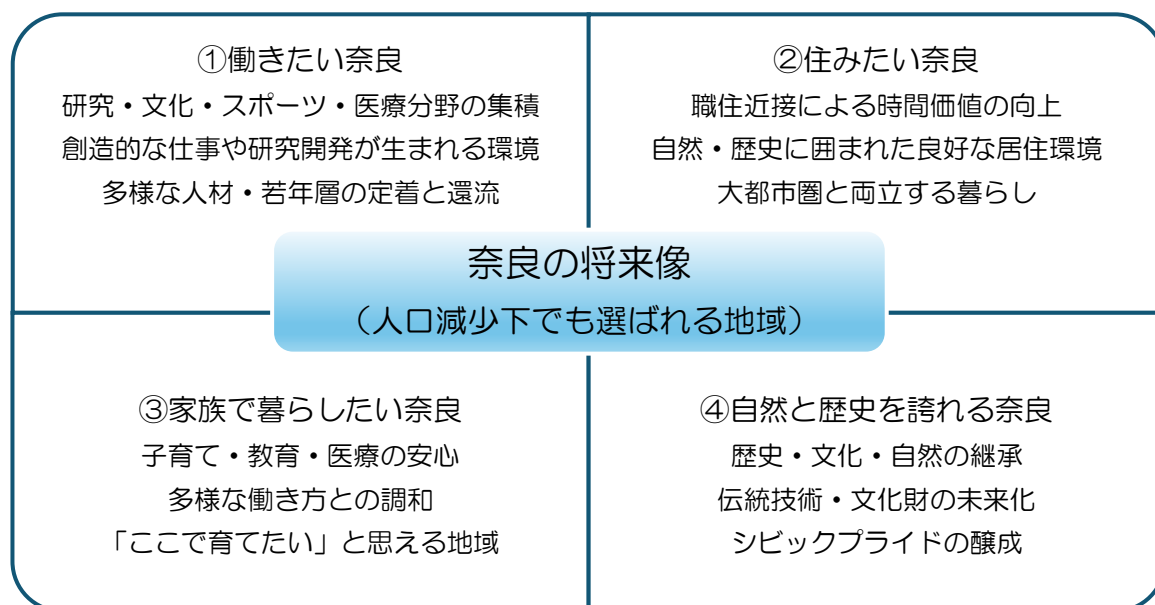
まず「働きたい奈良」とは、単に雇用があるという意味にとどまらない。多様な人材が集い、新たな価値創出に挑戦できる環境が整い、若者や専門人材が「この地で働きたい」と思える地域である。そうした環境は、若年層の定着やUターンの促進、新たな産業や地域活力の創出につながる。

「住みたい奈良」は、「働きたい奈良」と密接に結び付く。奈良は大都市圏へのアクセシビリティを有するとともに、豊かな自然環境や歴史的景観に恵まれた良好な居住環境を備えている。安心して暮らし、働き、日々の生活に豊かさを実感できることが、奈良ならではの魅力となる。

「家族で暮らしたい奈良」は、働くことと暮らすことを基盤として成り立つ。子育て、教育、医療、福祉など、生活を支える環境が調和し、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らせる地域であることが重要である。地域の歴史や文化、自然に親しみながら学び、世代を超えて支え合える環境は、「この地で家族と暮らしたい」という思いにつながる。

そして、「自然と歴史を誇れる奈良」は、「働く」「住む」「家族で暮らす」という営みを支える基盤となる。奈良の歴史・文化・自然は、地域に暮らす人々が共有する誇りであり、未来へ継承すべきかけがえのない財産である。それらを守り育て、次世代へ受け継ぐことは、地域への愛着と誇りを育み、奈良ならではの価値を高めることにつながる。

これら四つの将来像を実現するためには、それぞれが相互に連携した総合的な取組が不可欠である。本提言では、その具体的な方策として、次章で四つの重点施策を提案する。



【第4章 四つの将来像の実現に向けた重点施策】

前章で示した四つの将来像を実現するため、本章では「あこがれ特区構想」の柱となる重点施策を提案する。これらの施策は、それぞれが特定の将来像だけを実現するもの

ではなく、「働きたい奈良」「住みたい奈良」「家族で暮らしたい奈良」「自然と歴史を誇れる奈良」の実現に相互に寄与しながら、一体となって奈良の新たな地域づくりを推進するものである。

◆重点施策Ⅰ【文化芸術特区構想】

県内に点在する遊休土地を戦略的に活用し、大学・研究機関・文化施設を集積させた「文化芸術特区」の創設を提言する。本構想は、奈良が有する比類なき歴史文化資産を、保存・研究・教育・発信の視点から再編集し、次世代と世界に向けて継承していくための基盤づくりである。

本特区の中核として構想するのが、「大奈良博物館（仮称）」である。奈良は、日本の歴史・文化の原点であり、正倉院宝物をはじめとする世界的にも価値の高い文化財を数多く有している。毎年開催される正倉院展には、全国各地から多くの来場者が訪れ、奈良の文化的価値の高さを再認識させる象徴的な行事となっている。

しかし、正倉院宝物は極めて貴重な文化財であり、保存・研究の観点から厳重に管理されており、一般に触れられる機会は限られている。毎年開催される正倉院展は、その価値を広く発信する象徴的な機会となっているが、奈良が有する歴史文化資産の価値を、より継続的に発信していく視点が求められる。

大奈良博物館は、宮内庁等の協力のもと、正倉院宝物に関する科学的知見の発信や、デジタルアーカイブ・複製展示等を通じて、奈良の歴史文化を広く発信する拠点として位置づける。

また、県内各地の寺社や地域に分散し、維持保管が困難となっている文化財を保全・継承する「地域文化財セーフティネット」としての役割を担い、その散逸防止と次世代への継承を図る。

本博物館には、歴史的遺産を科学的視点から学べる科学館機能を備える。奈良県内には総合的な科学館がなく、本博物館はその機能も併せ持つことで、子どもから大人までが歴史と科学を体験的に学べる拠点となる。伝統建築の構造力学や文化財のデジタル解析・保存修復に活用される先端技術などを、体験を通じて学べる場として整備する。

研究・修復の現場を公開し、探究学習と融合させることで、歴史と科学が融合した奈良独自の学びの拠点を形成する。また、保存・修復研究、学術交流、教育、多言語発信の機能を備え、県内の大学・研究機関とも連携しながら、文化財保存と先端科学技術の

融合を促進する。

こうした取組により、奈良の歴史文化を「過去の遺産」から「未来へつなげる知」へと発展させるとともに、多様な人材が集う文化都市としての価値向上につなげていく。

奈良を「一度訪れる観光地」から、「何度も訪れ、長く滞在し、深く学ぶ地」へと転換することが本構想の方向性である。本構想は、大奈良博物館を核として既存施設や県内各地域の文化資源とも連携し、分散型ネットワークとして展開する。

文化芸術特区は、その象徴として奈良の価値を世界に発信する新たな顔となる。

◆重点施策Ⅱ【スポーツ複合拠点特区構想】

スポーツは、年齢・性別・職業・国籍を超えて人々を結びつける「共通言語」であり、交流や健康づくり、地域参加を通じて地域社会に活力と誇りをもたらす。こうしたスポーツの力を最大限に活かすため、サッカースタジアムを中核とし、商業・交流・健康・教育機能を備えた「スポーツ複合拠点」の整備を提言する。

(1)「イベント施設」から「日常型都市空間」への転換

従来、スタジアムは「試合開催時のみ人が集まる施設」として構想されることが多く、稼働率や維持管理の面で課題を抱えてきた。しかし、目指すべきはそのような単機能型施設ではない。

本拠点は、試合や大会時だけでなく、市民や観光客が日常的に集う「人が循環する空間」として位置付けるべきである。そのためには、スタジアム単体ではなく、周辺に以下の機能を複合的に整備することが重要である。

- ・スポーツ関連ショップ、飲食、地域産品を扱う商業機能
- ・子どもから高齢者まで利用できる健康・運動・リハビリ機能
- ・学校・大学・地域クラブと連携した教育・人材育成機能
- ・交流イベントや学習にも活用できる多目的スペース

これにより、スタジアムは「観る場所」から「集い、学び、地域への誇りを育む場所」へと進化する。

(2)若年層定着とシビックプライドの醸成

本構想は若年層の定着にも資する。若者が地域に魅力を感じるには、雇用条件だけでなく、挑戦の機会や地域への誇り、将来像を描ける環境が重要である。

スポーツに関わる仕事や運営、ボランティア、教育、研究など多様な役割が地域に生

まれることで、若者が地域で挑戦し成長できる環境が形成される。また、地元クラブや選手への共感を通じて、奈良への愛着やシビックプライドの醸成にもつながる。スポーツを媒介とした交流は、地域内外の人材や企業を呼び込み、新たな産業・雇用創出の契機となる。

(3)教育・健康・共生を支える地域インフラ

複合拠点は競技スポーツにとどまらず、学校・地域・生涯スポーツや健康増進事業と連携し、教育・健康政策と一体となった地域インフラとして位置付けることが重要である。

学校と連携した探究学習、障がい者スポーツやインクルーシブイベントの開催、高齢者の健康維持・介護予防プログラムの実施など、多世代が利用できる拠点とすることで、地域の社会的価値向上にも寄与する。

(4)災害時の防災・減災拠点機能

本複合拠点は、平時だけでなく災害時における防災・減災拠点としての役割も担う。大規模避難スペースの確保、非常用電源や備蓄機能の整備、医療・救護・物資集積拠点としての活用を組み込むことで、地域のレジリエンス向上に寄与する。

(5)奈良の未来を支える第三の核として

「教育・学びの特区」「文化芸術特区」と並び、スポーツ複合拠点は奈良の未来を支える第三の核となる。歴史文化、学術、スポーツが交差し循環することで、奈良は「保存の街」から挑戦と成長が生まれる都市へと進化する。

スポーツ複合拠点を単なる施設建設ではなく、奈良の将来像を形づくる戦略的投資として位置付け、官民連携のもと推進することを提言する。

◆重点施策Ⅲ【ウェルビーイング研究拠点特区構想】

人口減少が進行する中で、地域の持続性を左右するのは、「住み続けたいと思える地域」であるかどうかにかかっている。とりわけ女性の定着は、出生や就業、地域コミュニティの維持を支える重要な基盤であり、奈良の未来を左右する要素の一つである。

本提言では、ウェルビーイングを単なる福祉政策ではなく、人々の暮らしの質を高めると同時に、新たな産業や雇用を生み出す成長戦略として位置づけ、「ウェルビーイング研究拠点特区」の創設を提言する。

(1) ウェルビーイング研究拠点の創設

本拠点では、妊娠・出産・更年期など女性のライフステージに伴う健康課題への対応を柱とし、先端技術を活用した健康支援や予防医療の研究・実証拠点の形成を目指す。

医療、心理、労働、テクノロジー分野を連携させ、製品・サービス開発から実装までを一体的に進める実証フィールドとして機能させる。また、スタートアップや研究機関の誘致、規制緩和も活用しながら、奈良発のヘルスケア産業の創出・発信を図る。

(2) 奈良の地域資源と先端技術の融合

奈良の歴史・文化・自然・食を基盤に、AI やデジタル技術、バイオテクノロジーなどの先端分野を融合させ、病気になる前の段階から健康を支える予防型社会の実現を目指す。一人ひとりの状態に応じた健康支援や、伝統的な生活文化を活かした心身のケアなど、高付加価値サービスの創出を進める。

特に、「大和の薬草・漢方」に代表される伝統的な知恵や暮らしの文化については、科学的検証や体系化を進めることで、新たな地域価値として発信する。また、奈良の静かな環境や歴史的空間を活かし、滞在型プログラムや企業研修、心身を整える滞在体験へ展開することで、健康や心の豊かさを重視した観光需要と経済価値を創出する。

(3) 子育て・働き方モデルの社会実装

本拠点は、子育てと働き方の次世代モデルを創出する場としても位置づける。保育分野におけるデジタル活用や柔軟な就労環境に加え、探究型・創造型教育などを組み合わせることで、「働きながら育てる」ことを支える都市機能の整備を進める。

女性活躍の推進には、女性個人への支援だけではなく、家庭や職場における役割分担や働き方の見直しが不可欠である。共働き世帯の増加を踏まえ、男女双方が持続可能に働き暮らせる環境整備を進める必要がある。

企業の働き方改革や地域による子育て支援を通じ、家庭と仕事の両立を支える地域モデルの確立を目指す。

(4) 産業創出と人口戦略

女性の健康支援や予防医療、デジタルヘルス分野は、今後大きな成長が見込まれる領域である。研究、実証、起業支援を一体的に進めることで、奈良発の産業クラスター形成を目指す。

また、女性が安心して暮らし、働き、子育てできる地域は、若年層にとっても魅力的な地域となる。女性の定着は、若者の定住や新産業創出を通じて地域の持続性向上につながる。

本構想を、人口減少時代における奈良の未来を切り拓く戦略的投資として提言する。

◆重点施策Ⅳ【教育・学びの特区構想】

奈良県が直面する人口減少や若年層流出の背景には、進学や就職の選択肢だけでなく、「地域に誇りを持ち、将来を託したいと思えるか」というシビックプライドの課題がある。本提言は、教育・学びを中核に据え、奈良を「学ぶために選ばれる地域」へ転換することを目指すものである。

奈良県内では、林業分野に関連する専門教育の再編、廃校活用に向けた民間主体の取組、天理市における学校三部制の導入など、従来の枠組みにとらわれない教育の試みが生まれつつある。これらは先進的な取組である一方、個別・点在的な段階にとどまり、奈良県全体の将来像や地域戦略との連動が十分とは言えない。

今後は、こうした取組を単なる教育施策としてではなく、「奈良で学ぶこと自体が価値となる」構造へ再編していく必要がある。県内の特色ある教育資源を、学校・地域・企業・大学・研究機関が連携して展開することで、奈良全体を「教育・学びの特区」として位置づけ、人材育成と地域理解を同時に実現する。

その具体例として、奈良県立奈良南高等学校に設置されている「伝統建築科」は、奈良ならではの教育資源として重要な示唆を与える存在である。法隆寺や東大寺に代表される木造建築群を支えてきた宮大工の技術は、奈良が世界に誇る知的資産であり、同科はそれを次世代へ継承する実践の場となっている。

こうした専門教育を、林業や地域資源を活かした学びに加え、文化財保存、先端科学、デジタル技術等の分野とも連動させ、高専・専門学校・大学・研究機関・文化財修復の現場等をつなぐことで、「学び」から「仕事」までが奈良の中で循環する教育モデルの構築を目指す。

中南和地域においては、教育施策を地域活性化と一体的に展開することが重要である。豊かな自然環境や歴史文化資源を活かした周遊型観光を、「学び」や「体験」と結び付けて展開することで、「学びのフィールド」としての価値を高めることができる。

林業や伝統産業に加え、先端科学や地域課題解決型学習など特色ある教育拠点を地域に配置・充実させることで、全国から若者や学習者を呼び込み、地域に継続的な人の流れと学びのコミュニティを生み出すことが期待される。

教育・学びの特区化は、奈良の歴史・文化・自然、地域産業に直接触れながら学ぶことで、「地域には世界に誇れる価値がある」という実感を育むことに意義がある。こうした学びの積み重ねが、次世代のシビックプライドを醸成し、奈良を支える人材育成につながる。教育を起点に、誇り、仕事、暮らしが循環する地域構造を築くことが、人口減少社会においても奈良が持続的に発展するための中核戦略である。

当会は、教育・学びの特区化を通じて、技能・知識・誇りが循環する「教育の街・奈良」の確立を提言する。

【第5章 奈良の未来像実現に向けた連携と展開】

本提言は、奈良県が現在進めている各種政策や地域構想と連携し、それらを相互に結び付けながら、「人口減少時代においても選ばれる奈良」を実現していくための方向性を示すものである。

奈良県では現在、大和平野中央田園都市構想をはじめ、南部東部地域振興、中南和地域活性化、教育改革、子育て支援、スポーツ振興、文化財活用など、多様な施策が進められている。しかし、それぞれが個別に推進されるだけでは、奈良全体としてどのような将来像を目指すのかが県民に十分伝わりにくく、施策同士の連動性も実感されにくい側面がある。

本提言で掲げる「あこがれ特区構想」は、こうした既存施策を相互に接続し、「働きたい」「住みたい」「家族で暮らしたい」「自然と歴史を誇れる」という暮らしの価値へ再編集することに特徴がある。

例えば、奈良県が進める大和平野中央田園都市構想は、本提言で掲げるウェルビーイング研究拠点特区構想や教育・学びの特区構想と親和性が高い。子育て支援、健康増進、学び直し、多様な働き方、地域コミュニティ形成など、「暮らしの質」を高める視点から連携を図ることで、奈良らしい地域モデルの形成につなげることができる。

南部東部地域で進められている地域振興施策についても、本提言との連携可能性は大きい。豊かな自然環境や歴史文化資源、遊休施設等を活かしながら、教育・学び、スポーツ、文化芸術、ウェルビーイングの各施策を連動させることで、地域特性を生かした

新たな地域モデルを形成することが可能となる。

特に、廃校や未利用公共施設等の活用は、単なる施設再利用ではなく、地域に新たな人の流れと活動を生み出す実証フィールドとして位置づけるべきである。教育・研究・交流・滞在機能を組み合わせることで、人口減少下における持続可能な地域活性化モデルとして展開することが期待される。

スポーツ複合拠点構想についても、競技施設にとどまらず、健康増進、防災、観光、地域交流の機能を備えた多世代交流拠点として発展させることが重要である。

本提言では「新しい箱物」の整備を目的化するのではなく、奈良が持つ歴史・文化・自然などの地域資源を生かし、未来世代へつなげる形で具体化していくことを重視している。その実現には、行政、民間企業、大学・研究機関、地域団体など多様な主体の協働が不可欠である。

また、遊休地や未利用施設の活用に加え、民間投資の誘導や国の制度・支援施策も戦略的に活用しながら、持続可能な推進体制を構築していく必要がある。そのためには、短期的成果のみを求めるのではなく、段階的かつ持続的な視点が不可欠である。

まず、今後５年程度を「基盤形成期」と位置づけ、産官学による連携体制の構築、遊休地・未利用施設の整理、モデル事業の実施、実証フィールド形成等を進める必要がある。この段階では、小規模であっても具体的な成功事例を積み重ね、「奈良で新しい挑戦が始まっている」という実感を社会に示すことが重要となる。

次に、2030年代前半を「拠点形成期」とし、各分野における重点拠点の整備・連携を進める。研究機関、大学、企業、地域が連動しながら、多様な人材や若年層が奈良に集まり、学び、働き、暮らす循環を形成していく段階である。

さらに、2030年代後半以降には「定着・発展期」として、奈良独自のライフスタイルや地域価値を国内外へ発信し、「人生の拠点として選ばれる奈良」の定着を目指す。人口減少時代においても、奈良ならではの暮らし方・働き方・学び方を提示できる地域となることで、持続的な地域発展につなげていく。

本提言は、単なる理念提言ではなく、奈良県が現在抱える政策課題や地域課題と接続しながら、段階的に実現可能な方向性を示すものである。人口減少社会においても、奈良が持続的に発展するための指針となることを期待する。

【おわりに】

人口減少は、もはや一地域だけの問題ではなく、日本社会全体が避けて通れない構造的現実である。奈良県も例外ではなく、少子高齢化や若年層の県外流出、地域活力の低下といった課題に直面している。しかし、この現実を理由に未来を悲観し、可能性を閉ざすべきではない。

奈良に求められているのは、人口増減のみを追うのではなく、どのような価値を持つ地域として存続していくのかを問い直すことである。本提言は、そのための将来像と方向性を示すものである。

奈良が有する歴史・文化・自然環境、そして大学・研究機関や人材といった知的資産は、今なお高い潜在力を持つ。これらを「生活の質」の視点で再編集し、未来につなげていくことが重要である。

本提言で示した構想は相互に関連し、「働きたい」「住みたい」「家族で暮らしたい」と思える環境、そして世界に誇れる奈良の将来像を具体化する基盤となる。その根底にあるのは「奈良で暮らすことに価値を感じられる地域」を実現するという発想である。

人口減少社会において真に必要なのは、単に人口の規模を追い求めることなく、世界や次世代から「選ばれる地域」となることである。本提言は、そのための具体的な地域戦略として「あこがれ特区構想」を提案する。

また、本提言で示した「あこがれ特区構想」が、奈良県の中長期的な人口戦略及び地域戦略の柱の一つとして位置付けられ、多様な主体の連携のもとで推進されることを期待する。

「奈良は歴史と伝統を継承する県であると同時に、未来を創造する県でなければならない。」

その未来に向けた第一歩として、本提言が新たな挑戦と連携の契機となることを願い、ここに結びとする。

（資料１）あこがれ特区構想検討委員会

活動歴

回	テーマ	開催日
第１回	委員会の目的説明 自己紹介・意見（もし、自分が知事だったならば）	2025/ 7/24
第２回	奈良を「誰もが住みたい街」にするには 奈良の「魅力の発信」について その他自由意見交換	2025/ 9/ 1
第３回	各自が考える特区構想	2025/10/ 9
第４回	奈良を「誰もが住みたい街」にするには 奈良の「魅力の発信」について その他自由意見交換	2025/12/10
第５回	提言書（案）の検討	2026/3/31
第６回	提言書（修正案）の検討	2026/6/26

(資料2) あこがれ特区構想検討委員会 委員会名簿

	氏 名	会 社 名	役 職
特別幹事	出口 悦弘	ディライト(株)	取締役会長
代表幹事	中村 光良	中村建設(株)	代表取締役社長
委員長	上田 隆	(株)大一電化社	代表取締役
副委員長	中嶋 孝	大勝建設(株)	代表取締役
	上林 久美子	(株)クオリア	代表取締役
委 員	村島 靖基	村島硝子商事(株)	代表取締役
	安藤 政秀	LGT ウェルスマネジメント信託(株)	イグゼクティブディレクター
	梅咲 直照	桜井ガス(株)	代表取締役社長
	甲斐 友邦	東京海上日動火災保険(株)	奈良支店長
	梶本 真也	(株)梶本	代表取締役社長
	紀ノ岡 幸次	関西電力(株)	理事・奈良支社長
	菅 万希子	フジエダ珈琲(株)	取締役
	玉井 久実代	玉井産業(株)	専務取締役
	仲山 久美	NTT 西日本(株)	奈良支店長
	浜田 満	(株)奈良クラブ	代表取締役社長
	八木 崇文	リコージャパン(株)	奈良支社長
	矢澤 実穂	(一社)日本コミュニティレッズ	代表理事
	芳村 昌秀	(株)奥村組	奈良支店長
オブザーバー	榊 裕之	奈良国立大学機構	理事長
事務局	中井 博章	奈良経済同友会	事務局長
事務局	井阪 英夫	奈良経済同友会	アドバイザー